

第11章 保険会社の監督をめぐる動き

第1節 保険会社の平成13年度決算概要

I 生命保険会社（資料11-1-1参照）

1. 保有契約の状況

個人保険及び個人年金保険の契約状況をみると、新契約（転換純増を含む。）は、一部で新商品の投入効果から前年を上回る会社もみられたが、全体では引き続き前年度を下回って（▲4.5%）おり、厳しい状況が続いている。また、解約失効高は前年度に比し、増加（5.8%）している。

これらの結果、保有契約高は全体で1,325兆円となり、引き続き減少（▲2.9%）している。

2. 損益の状況

保険料等収入は、保有契約高が減少したものの、各社とも既契約内容の充実等に努めたことから、全体で前年度比微減（▲1.1%）にとどまり、26.2兆円となった。

一方、保険金等支払金は、解約失効高が増加したことから、28.4兆円と前年を上回った（19.1%）。

生命保険会社の本業による基礎的な収益を示す基礎利益は、全体で2.2兆円とほぼ前年並み（▲0.8%）で、いわゆる「逆ざや」を補った上で、なお利益が出ている状況となっている。

なお、株価の低迷に伴い、多額の減損処理を行ったことなどから、当期利益は3,853億円となり、大幅な減益（▲45.5%）となった。

また、有価証券の含み益は、株価の低迷に伴い大幅に減少（▲41.9%）し、全体で5.0兆円となっている。

3. ソルベンシー・マージン比率の状況

各社のソルベンシー・マージン比率は、有価証券含み益の減少などにより、多くの会社で低下しているが、いずれの会社においても健全性の基準である200%を上回っている。

（注）上記の13年度決算関係計数は、全43社の合計であるが、対前年度は、エイアイジー・スター、ジブラルタ、T&Dフィナンシャルの3社分を除いて算出している。

II 損害保険会社（資料11-1-2参照）

損害保険会社（国内社32社）の13年度決算の状況は、以下のとおりとなっている。

1. 元受契約の状況

元受正味保険料について見ると、国内32社計で前年度に比し、積み立て保険を含んだベースで2.2%の減少となっているものの、積み立て保険を除いたベースでは0.6%の増加と、前年度に引き続き増加となっている。

2. 損益の状況

正味収入保険料は、国内社32社計で6.8兆円(対前年度比0.4%増)と前年度に引き続き増加となった。

一方、米国テロ等の影響により保険引受費用(支払備金)が増加したことに加え、株式相場下落の影響を受け、減損処理による有価証券評価損が大幅に増加した結果、経常利益は、国内社32社計で、1,265億円の赤字となった。

3. ソルベンシー・マージン比率の状況

ソルベンシー・マージン比率は、米国テロ等や株式相場下落の影響を受けた会社等において低下したものの、いずれの会社も健全性の基準である200%を大きく上回っている。